

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	市議会だより発行事務			
担当部署・課長名	議会事務局	課	庶務調査係	係 課長名 並木 俊則

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 3	-
【施策名】 市民自治の向上	総合計画書 (ページ)	127	

予算名	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業 2 議会運営費
-----	---------	---------	---------	------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 世帯数(外国人住民数を含む)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 議会の審議内容や活動内容等を知ることができる。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 配布した世帯数
	③ そのために何をしましたか。 各定例会の審議内容、議会活動の状況などを掲載した市議会だよりの発行。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①市議会だより発行回数 ②市議会だより総ページ数 ③市議会だより発行部数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	世帯	38,104	38,405	38,705	
	成果指標	②の数値	世帯	29,512	29,336	29,231	
	目 標	②の目標値	世帯	38,104	38,405	38,705	
		目標値設定の考え方		東大和市全世帯に市議会だよりを配布する。			
活動指標	③の数値	①4 ②ページ ③部	①4 ②40 ③31,000	①4 ②40 ③31,000	①4 ②40 ③31,000		

3 経費	事業費(実績)		円	3,708,126	3,746,629	3,716,549	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	3,708,126	3,746,629	3,716,549	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	12,400,500	12,379,500	12,366,000	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	16,108,626	16,126,129	16,082,549		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 議会だよりは、昭和41年8月に創刊した。大和町広報では執行機関の記事が中心にならざるを得ない中、議会の動きについても全国的に関心が高まっていたため、時代の要請を受け、創刊号を発行した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 新聞購読者数の減少に伴い、市議会だよりを購読する方も減少している。市議会だよりの内容の変化については、平成17年5月号から全面リニューアルを行い、紙面構成や掲載内容を一新した。また、平成23年5月号からは、カラー印刷に変更した。

仕 事 の 内 容	市議会だより発行事務			
担当部署・課長名	議会事務局	課	庶務調査係	係 課長名 並木 俊則

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	特になし。		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容		
	市報等の広報紙と同一の方法で実施できる、効率的で財政上可能な全戸配布。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。		
秘書広報課が中心となり、全戸配布を行った場合の予算について検討した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題			
引き続き、市報等の広報紙と同一の方法で実施できる、効率的で財政上可能な全戸配布。			

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	他課と協力して効率的で財政上可能な全戸配布の実施に向けた検討が必要。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
全戸配布を実施するためには、例えば、広報紙を発行している他課と検討会議等を開催して、効率的で財政上可能な予算の確保に向けた調整を今後も行っていくことが必要。			
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。
----	-----------	----	--------------